

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. ミャンマー人労働者の受け入れ準備

タイ政府が、ミャンマー人出稼ぎ労働者の受け入れ再開に向けた準備を進めている。ミャンマー海外雇用斡旋業者協会(MOEAF)のピーター・ニョン・マウン副会長によると、両国間で労働者に適用する医療保険について協議を行っているところだ。同副会長によると、MOEAFがタイへの派遣を計画する労働者の数は、新型コロナウイルス感染症が発生する前の2分の1～4分の1になる見通しだ。ミャンマーから海外に出稼ぎに行く労働者の数は400万人以上に上り、そのうちタイでは約230万人が就労していたとされる。ミャンマー政府によると、新型コロナウイルスの影響でタイから帰国した労働者は6月21日までに7万1,000人以上になる。タイの入国には現在、10万米ドル(約1,070万円)以上の医療費を保障する保険証明の提示や、自費による入国後14日間の隔離措置などが義務付けられている。

2. 失業者830万人予測、貧困層は倍増＝世銀

世界銀行は6月30日のオンライン会見で、新型コロナウイルス感染症の影響でタイ国内で約830万人が失業するとの予測を示した。貧困層に該当する人は第2四半期(4～6月)に970万人となり、第1四半期比で倍増した。タイの2020年の国内総生産(GDP)成長率をマイナス5%と予想する一方で、21年は4.1%、22年は3.6%に回復するとみている。今年のマイナス成長予測は、GDPのおよそ15%を占める観光業で、外国人旅行者の入国が制限されたことで深刻な打撃を受けているためとした。世銀のエコノミスト、ジュディ・ヤン氏は失業者の予測について、タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)が示す840万人に近い予想とコメントした。1日5.5米ドル(約590円)未満で生活する貧困層が、第2四半期は970万人と、前期の470万人から2倍以上に増えたとも報告。とりわけ製造業とサービス産業に従事する人が占める割合が6%から20%に増加した。ヤン氏は「第3四半期に状況は少し回復して780万人に減るとみている」と述べた。タイ政府がこれまでに実施した、失業者向けの給付金などの経済対策はGDPの12.9%に相当すると説明。失業者や農家向けの1万5,000バーツ(約5万2,000円)の給付金やインフラ事業は、GDPの5.9%に相当するとしている。

◎ベトナム

1. 製靴業界、コロナ禍の受注減で人員整理

ベトナムの製靴業界はコロナ禍による受注減少に苦しみ、この1カ月で大手を含む多くの企業が生産縮小と人員整理に踏み切った。28日付ダウトゥ電子版が報じたホーチミン市の履物製造フェフォンは5月末に、従業員の半数近くに相当する2,200人を解雇した。同社は製品の91%を米国と欧州に輸出していた。ところがコロナの影響で3月から契約の解約が激増。同社幹部は、状況が改善しなければさらに500人を解雇せざるを得ないと話した。台湾のスポーツシューズ製造大手、宝成国際集団傘下のポウユエン・ベトナム(PouYuen)も今月、ホーチミン市の工場に勤務する従業員3,000人近くを解雇した。当初は6,000人の解雇を予定していたが、配置換えなどで半分程度に抑えたという。同社はホーチミン市で6万2,000人を雇用する市内最大の企業だ。2020年1～5月の履物の輸出額は前年同期比4.8%減の68億米ドル(約7,280億円)、かばんと傘は15.5%減の13億米ドルだった。ベトナム製靴協会(Lefaso=レファソ)によると、履物とかばんの19年の輸出額は220億米ドルで、今年は240億米ドルを目指していたが、10%余り下方修正したという。

2. 台湾系靴大手、労働者6千人を一時解雇＝新型コロナによる受注減で一ホーチミン市

台湾系の大手靴メーカー宝元(ポウユエン)ベトナムは1日、約6000人の労働者をレイオフ(一時解雇)した。全従業員約1割に相当する規模の労働者が月末まで休みとなる。レイオフ期間中、最低賃金(月額442万ドン)は支払われる。会社側はレイオフの理由として、新型コロナウイルスの流行で多くの受注に影響が生じたことを挙げた。新型コロナ対策や受注動向によってレイオフ期間を延長する必要がある場合には、改めて通知していると述べている。宝元の労組幹部は、約2800人の労働者の労働契約が6月20日に期限切れになったと説明。会社側は契約の打ち切りを続けたいとみられるが、厳しい受注状況により、最低賃金を支払ってレイオフを実施することを強いられていると語った。

3. 2200人の労働者が一時スト＝ホーチミン市の木製品会社

ホーチミン市で木製品を生産しているウッドワース・ウッデン・ベトナムの労働者約2200人が1日、労働契約の継続などを求めてストライキを行った。労働者は会社に対し、これまで結んできた労働契約の継続を要請。短期間の労働契約に署名する前の労働者との契約を打ち切らないよう求めた。テト(旧正月)時の賞与や定期昇給、昼食手当などにもきちんと対応するよう要求した。会社側は1日午後、関係機関などとの協議後に労働者側の要求への対応を発表。労働契約に基づき、給与、社会保険の支払いに応じるほか、ルールなどに従って昇給を実施する方針を示した。昼食手当をめぐる問題は、新型コロナウイルスが収束し、受注が回復した段階で検討し、改定する考えを伝えた。会社側は労働者に対して、2日に職場復帰するよう要請した。

◎ミャンマー

1. 新型コロナ禍、25万人が失業＝政府

ミャンマー労働・移民・人口省は26日、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内外で働くミャンマー人25万人が失業したと明らかにした。3～6月にタイや中国などで働いていた11万人が帰国。国内では中小零細企業5,658社、大規模工場など270カ所の閉鎖に伴い、14万人が失業した。ミン・カイン副労働相によると、同省はタイなどから帰国した労働者のため、操業を再開した製造業などでの就労を支援している。また、外資系企業との間で、失業者の雇用に向けた協議を行っている。タイでは7月末にもミャンマー人労働者の受け入れが再開される見通し。タイで登録済みのミャンマー人労働者約110万人には、雇用契約の延長が認められるという。ミャンマーでの新規採用者数は、4月が約9,300人、5月が6,000人だった。新型コロナ流行前は1カ月当たり2万人が国内で新たに就労し、3万人が海外に働きに出ていた。

◎カンボジア

1. カンボジア入国、陰性証明はPCRが必須

カンボジア入国に際して提出が求められる新型コロナウイルス感染症の陰性証明について、抗体検査ではなく、PCR検査の結果を提出することが必須となったようだ。カンボジア日本人会によると、首都プノンペンに24日到着した日本人4人が、陰性証明の要件を満たしていないとして入国を拒否されたという。カンボジアでは現在、入国後のPCR検査の実施や検査結果が出るまでの指定場所での隔離など、一連の防疫措置が義務化されている。航空便に陽性者がいた場合は、全ての乗客が指定場所で2週間の隔離措置を受ける必要がある。政府は同措置で発生する費用は入国者の自己負担としており、今月11日以降に入国する外国人については、1人当たり3,000米ドル(約32万円)のデポジット(保証金)の支払いを求めると発表している。入国時には、カンボジアでの滞在期間をカバーし、治療費の保険金額が5万米ドル以上の保険証書の提示も求められる。

◎ラオス

1. スポーツ競技やカジノなど、再開を承認

ラオス政府は6月30日、7月1日から1カ月間、スポーツ競技の実施やカジノの営業、伝統行事などの開催を認めると発表した。一時的に規制を緩和し、8月以降の営業の可否を決めるとみられる。ブンコーン保健相によると、スポーツ競技は政府の新型コロナウイルス対策委員会が定めた指針を順守した上での再開を認める。主催者には、混雑防止策の導入や手指消毒剤の配置、出席者の検温、マスク着用の徹底を求める。カジノの営業、伝統行事や結婚式などの開催も認めるが、いずれも対策委員会の指針を順守することを求める。一方で、カラオケやナイトクラブ、インターネットカフェ、ゲームセンターなどの営業は禁止を続ける。外国人の入国は、引き続き緊急の必要があると認められ、事前に対策委員会に申請を行うなど、一連の手続きを完了している場合のみ受け入れる。出国についても、事前の申請が求められる。ラオスでは4月12日を最後に、国内で新型コロナの新たな感染は確認されていない。検査で陽性が確認された累計感染者数は19人。既に全員が回復している。

◎シンガポール

1. コロナ感染追跡端末、高齢者優先で配布開始

シンガポール政府は、新型コロナウイルス感染者に接触した人を追跡することができる携帯端末「トレストゥギャザー・トークン」の配布を開始した。まず高齢者に優先的に供給する。高齢者向けの配布は30日までに完了する予定。その後、スマートフォンを持たない人に配る。高齢者を優先した背景は、新型コロナ感染で重篤化する比率が高く、スマホ保有率が低いことがある。ボランティアや関連政府機関のスタッフが、配布する際に使い方を教える。政府は3月、感染者に接触した人を追跡するスマホ向けアプリ「トレストゥギャザー」の提供を開始した。同アプリは、感染者の近くに一定時間いたアプリ利用者を迅速に検出できる機能を持つ。ただスマホを持たない人は利用できないことから、政府は首相府傘下のスマートネーション・アンド・デジタルガバメント・オフィス(SNDGO)を通じ、専用端末トレストゥギャザー・トークンの配布を決めていた。

◎フィリピン

1. 新型コロナ関連の失業者、年内に1200万人も

フィリピン労働組合会議(TUCP)は、新型コロナウイルスに関連した失業者数が年内に1,200万人に達する恐れがあるとの見解を示した。既に失業している人の割合を見ると、宿泊・飲食サービス業で約3割に達し、最も影響が大きい。以下、芸術・娯楽サービス業が27%、その他サービスが15%、不動産サービスが12%、管理・支援サービスが11%、農林水産業が10%と続く。さらに今後、飲食、宿泊、小売り、運輸などの分野で失業が拡大する恐れがあるという。一方、フィリピン国家経済開発庁(NEDA)のチュア長官代理は、フィリピン経済は既にリセッション(景気後退)入りしたとの見方を示す。4月の失業率(速報値)は17.7%と過去最悪だった。

◎インドネシア

1. マスクや防護服、30億枚以上の輸出が可能

インドネシアの貿易省は、国産のマスクや防護服の輸出を促進する。国内メーカーの生産能力が国内需要量を大幅に上回っており、30億枚以上の輸出が可能とみられている。貿易省によると、先月29日時点の国内メーカーの生産能力は、カバーオールが約4億枚、サージカルガウンが9,820万枚、マスクが28億枚。これに対し、需要量はカバーオールが850万枚、サージカルガウンが320万枚、マスクは1億2,980万枚にとどまるとみている。貿易省は先月19日付で、マスクやマスク素材、防護服の輸出解禁に関する同相令『2020年第57号』を施行した。新型コロナウイルスの拡大で需要が増えているこれらの輸出を促進し、経済活性化を図る。輸出に際しては、貿易省の許可を取得する必要がある。貿易省は、国内需要が急増した場合には、いったん公布した許可を凍結したり、輸出業者から受け付けた輸出許可の申請を却下することもあると説明している。

◎インド

1. バジヤジ西部工場、労組が操業停止を要請

インドの二輪・三輪車大手バジヤジ・オートの労働組合は、西部マハラシュトラ州ワルジ工場の操業停止を要請している。同工場で多数の新型コロナウイルス感染者が確認されたためだ。バジヤジは6月26日、アウランガバード近郊にあるワルジ工場の従業員2人が新型コロナへの感染が原因で死亡したと発表。ほかに140人の感染が確認されたと明らかにした。同社は一方で、「同工場では8,100人余りが働いており、感染者は全体の2%にも満たない」と説明し、現在も工場を通常通りに操業している。労働組合は工場内の環境について、従業員が社会的距離を維持していたとしても、同じ設備機器に触れることなどによる間接的な接触は避けられないと指摘。陽性が確認された従業員から家族が感染したケースもあるとして、これ以上の感染拡大を防ぐために、工場閉鎖を検討するよう求めている。

◎オーストラリア

1. 豪で集合住宅販売急増、投資家撤退の兆しか

オーストラリア各都市で集合住宅の新規販売件数が急増していることが、不動産情報ドメイン・グループの最新調査で分かった。ドメインは、新型コロナウイルスの感染流行を受け、投資家の撤退が始まっているとしている。6月14日までの4週間の集合住宅の新規販売件数は、シドニーで前月比39%増、メルボルンで27%増、ブリスベンで15%増、アデレードで43%増などとなっている。ドメインのシニア・リサーチ・アナリスト、パウエル氏は、「新型コロナ危機を乗り切れない投資家の増加と共に販売物件は増えるだろう」とし、空室率の上昇などを受けた投資家の撤退の兆しかもしれないと指摘している。新型コロナを背景とする失業率の上昇や移民の減少で、住宅需要は低迷している。販売物件は成約まで平均90日間かかることとされているが、不動産調査会社セレクト・レジデンシャル・プロパティの分析によれば、現在はシドニー中央商業地区(CBD)では100日以上買い手が見つからない集合住宅が全販売物件の41.3%を占める。メルボルンやアデレードでも長期間販売中の物件が増えているという。調査会社コアロジックの調べでは、5月までの3カ月間のシドニーの集合住宅の成約件数は37.7%減少、メルボルンは38.9%減少した。同社のアナリストは、都市部の投資向け集合住宅需要は今後も減少すると予想。

◎ニュージーランド

1. NZ経済、どこよりも順調に復興＝S&P

米格付け会社S&Pグローバルは、アジア太平洋地域では新型コロナウイルス感染症パンデミック(世界的大流行)の影響による景気低迷のレベルはさまざまだが、ニュージーランド(NZ)は長期的な損傷が少なくすむ国の一つになるとの見通しを明らかにした。パンデミックのNZ経済への長期的な打撃としては、実質国内総生産(GDP)を2.7%縮小させると予測している。これは日本やオーストラリアと同等で、世界金融危機の際の打撃に比べるとはるかに小さい。S&Pアジア太平洋地域チーフエコノミストのショーン・ローチ氏は、NZはパンデミックの最悪の時期を最も早く抜け出した国の一つで、それが労働市場にとって重要な対面サービスの再開を可能にした点が大きいと指摘。経済の素早い回復は重要だが、それでも今年はかなり大きな打撃を受けるだろうと述べた。NZの経済成長率は、今年マイナス5%となった後、2021年は6%、22年は3.4%、23年は3%との予想。海外旅行・観光セクターの回復の遅れが足を引っ張るとしている。

《一般情報》

《ASEAN》

1. 東南ア、最低賃金改定で攻防 コロナ禍で凍結・先送り案も

東南アジア各国で、最低賃金の改定に向けた議論が本格化している。ミャンマーやカンボジアでは労働者らが

大幅な賃上げを求める一方で、新型コロナウイルス感染症による影響が深刻な企業側は、改定の先送りや一時凍結を望んでいる。ベトナムの政労使協議では、半年から1年の先送りが提案されている。

ミャンマーでは14の労働者団体が6月、2020年中に改定される最低賃金を現行の67%増となる1日当たり8,000チャット(約618円)に引き上げるよう求める要望書を、政労使の代表で構成される「全国最低賃金委員会」に提出した。14団体の要求水準は、2年前と比べ14%増にとどまる消費者物価指数(CPI)の伸び率を大きく上回る。ただ14団体は、「労働者の生活費は1日当たり7,500~8,000チャット」とする独自に実施した調査の結果を基に、現行の4,800チャットからの大幅改定を主張する。全国最低賃金委員会は、2年ごとに実施する法定最低賃金の改定に向けた検討作業を、7月から開始する。コロナ禍で業績が落ち込んでいる会社側は、賃上げに及び腰だ。ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)のマウン・マウン・レイ副会頭はNNAに「経営者らは昇給に応じたいと考える一方で、ほとんどは最低賃金の改定の検討は年末まで延期してほしいと考えている」と明かした。賃金改定の結果に左右されるのが、最低賃金に近い水準で働く労働者を多く抱える縫製業だ。安価な人件費を武器に輸出全体の3割を占めるまでに成長してきたが、1月以降はコロナ禍で原材料の供給元である中国からの輸入が停滞し、その後に欧州連合(EU)からの発注のキャンセルに直面するなど、苦境に陥っている。

縫製業の最低賃金を毎年改定してきたカンボジアも、状況は同じだ。クメール・タイムズ(電子版)によれば、労働組合の一部は、現行の月190米ドル(約2万300円)から250米ドル以上への引き上げを求めているが、企業側の反発は強い。「新型コロナで業界が危機に直面している現在の環境下で、賃上げはあり得ない」——。カンボジア縫製協会(GMAC)のケン・ルー事務局長は労使協議で、最低賃金を一時凍結し、使用者が従業員と個別に賃金交渉することを認めるよう訴えた。賃上げすれば、輸出競争力が低下し、結果的に労働者の雇用を保証できなくなるという理由だ。カンボジアの輸出のうち、縫製品は6割近くを占め、依存度はミャンマーを上回る。コロナ禍により、主要な輸出先である欧州連合(EU)と米国からの注文の大半が取り消された。

感染拡大をいち早く収束させたベトナムも、例年1月に実施している改定を見送る案が浮上している。政府諮問機関の国家賃金評議会(NWC)は6月23日の会合で、「現行の最低賃金を21年末まで維持する」と「引き上げ時期を半年延期し、上昇率を2.5%とする」の2案を審議した。労使の代表は、次回会合後の決着を目指している。ベトナムでは繊維・縫製品は輸出全体の約1割を占めるが、6月の輸出額は前年同月から24%減少した。2割近くを占める電話・電話部品の輸出額も15%減だった。北部で組み立て生産されているサムスン電子のスマートフォンの出荷が減少しているとみられる。

《ベトナム》

1. 中国のFDI案件、工場建設などで違反散見

ここ数カ月、ベトナム北部を中心に海外直接投資(FDI)によるプロジェクトで投資・環境保護・建設規制などの違反が散見されている。主に中国からの投資案件で、米アップルの部品生産を担うルクスシェアICTの新設工場などが含まれる。ルクスシェアICTの違反は、最近明らかになった。同社が昨年、バクザン省に登録した4兆1,900億ドン(1億8,000万米ドル、約192億円)の新工場は、環境影響評価レポートの提出を行わずに建設を開始。建設許可の取得時に記載されていない構造が見つかったほか、700人近くの中国人労働者や専門家を不法に採用したとされる。同社には計3億4,000万ドンの罰金が科された。バクニン省のヨウロン(Yaolong)・ベトナム・プリンティングは、建設に必要な許可を取得する前に複数の製造設備とオフィス、倉庫を着工したとされる。同社には5月、4,000万ドンの罰金が科せられた。このほか、ハイフォン市でも2019年後半に複数の工場で適切な建設許可が取得されていなかったと報道されている。外国投資企業協会のグエン・マイ会長はVIRに、「地方当局による管

理が行き届いておらず、監視体制にも怠慢がみられる」と批判した。ベトナムでは15年、投資の監督および評価について規定した政令84号(84/2015/ND-CP)が公布されたが、適切に実施されていない。中部ダナン市は昨年11月、84号とは別に、同市のFDI案件に対する監視・調査業務規則を公布している。

2. 韓国系スーパーが好調、毎週1店舗以上新設

韓国系スーパーマーケット「Kマーケット」が好調だ。昨今は毎週1店舗以上を新設しており、全国の店舗数を105カ所に拡大した。今後も30店舗以上の新規開設が確定しており、年内に店舗数を150カ所に拡大する計画だ。同社によれば、新型コロナウイルスの影響で、韓国人観光客が多かった中部ダナン市などで販売が縮小しているものの、全体では新型コロナ発生前の95%程度の売り上げを維持している。特にベトナム人をターゲットにした店舗で、売上高が増加しているという。コンビニエンスストアのような気軽さのほか、生鮮食品やタイ、中国製品など幅広い商品の販売、高級感ある店舗づくりなどが奏功したと分析している。今後は、韓国料理の軽食店「Kフード」を、ベトナム料理も提供する店舗にするなど事業強化を進めていく。

《カンボジア》

1. シアヌークビルの発電所、22年までに完成へ

カンボジア南部のシアヌークビル州政府は、中国華電集団傘下の華電シアヌークビル・パワー・ジェネレーションがカンボジア国際投資開発グループ(CIIDG)と建設する石炭火力発電所が間もなく着工し、2022年までに完成すると明らかにした。発電所の出力は70万キロワット(kW)。事業費用は13億米ドル(約1,400億円)。シアヌークビル州鉱業・エネルギー局によると、ストゥンハブの用地は既に整地に取り掛かっており、22年の完工後、23年に全国送電網(ナショナルグリッド)への接続を予定する。石炭の調達先は今後決定する。同州政府の広報官によると、SBKリサーチ・アンド・デベロップメントがこのほど、発電所の環境影響評価(EIA)を副知事に報告。副知事は発電所について「地元で雇用が生まれ、近隣諸国からの電力輸入を削減できる」と述べた。シアヌークビル州の石炭火力発電所は、マレーシア系カンボジアン・エナジー(CEL)がCEL1、2、CIIDGがCIIDG1、2を運営している。

《ミャンマー》

1. ラカインの住民数千人が避難、国軍の攻撃で

ミャンマー西部ラカイン州の5つの村で、国軍の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)への攻撃を受け、数千人の住民が避難する事態が発生した。ラカイン州選出のキン・マウン・ラット上院議員は、「国軍は先週、ラカイン州ラテダウン郡区のチャウタンやアウンターシなど5つの村で、AAの兵士がかくまわれているとの情報に基づき、これらの村を攻撃した。村には現在、誰も残っていない」と話した。AAは先に、「国軍がラカイン州から撤退するまで攻撃を続ける」と宣言。6月23日には、コーテンカウ(Koetenkauk)村で国境警察を奇襲し、警察官3人と民間人の運転手を殺害した。この攻撃では別の警察官4人と民間人1人もけがを負っている。国連は同28日、ラカイン州と北西部チン州での国軍とAAの戦闘の激化に強い懸念を表明。対立に関与している全ての関係者に対して、戦闘の影響を受けている住民や避難民が人道支援を受けられるよう配慮することなどを求めた。

《マレーシア》

1. マレーシア首相、ロヒンギャ問題で協力要請

マレーシアのムヒディン首相は、ミャンマー西部ラカイン州から迫害を逃れて流出するイスラム教徒少数民族ロヒンギヤを、これ以上は受け入れることはできないとして国際的な支援を訴えている。ムヒディン首相は6月26日、オンライン形式で開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議で、ロヒンギヤ問題の解決のためにASEANの協力や、当事国であるミャンマーによる行動を呼び掛けた。ムヒディン首相によると、マレーシアは、難民の法的地位を定義付けている国際条約「難民の地位に関する条約」や「難民の地位に関する議定書」の締結国ではないが、人道的見地からロヒンギヤへの支援を続けてきた。しかし、「新型コロナウイルス感染症による経済的打撃を受けており、これ以上はロヒンギヤを受け入れる能力が残されていない」という。また、迫害されたロヒンギヤが不満をつのらせ、テロ組織などに参加するリスクがあるとして、問題の根本的な解決が必要と強調した。マレーシアは、ロヒンギヤの第三国への移送を視野に国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と協議しており、難民の地位に関する条約の締結国に受け入れを求めていく方針だ。マレーシアには20万人を超えるロヒンギヤ難民が暮らしているとされる。

《フィリピン》

1. ネット賭博、徴税厳しく外資系が撤退

フィリピンの外資系オンラインカジノ事業者(POGO)が、内国歳入庁(BIR)による厳しい徴税を理由に相次いで撤退を始めている。新型コロナウイルスの感染拡大による営業停止の打撃も大きく、今後も撤退が加速する懸念がある。フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)のアンドレア・ドミンゴ会長兼最高経営責任者(CEO)は、香港上場の娯楽最大手サンシティ・グループ(太陽城集団)がフィリピンから撤退したと明らかにした。ドン・テンセス・アジアン・ソリューションズも営業免許の返上を通告したほか、他にも免許の返上を計画している業者が数社あるとみられる。政府は新型コロナ対策で禁止していたPOGOの営業を、5月初めから納税や衛生基準の順守などの条件の下で認めた。しかし、PAGCORに支払う手数料とは別に、BIRに税金を納めねばならないなど税負担が重く、営業を再開できない業者が多かった。POGOは「フィリピンでは歓迎されていない」と判断し、税の安い国・地域に移転を考えている。ドミンゴ会長は「(そうなれば)政府は税収を失うだけでなく、業界で働く約3万人のフィリピン人の生活にも影響する」と懸念を示した。

《インドネシア》

1. 高速鉄道に日本再参画案、困惑広がる

日本と中国が受注を激しく争った末、中国案が採用されたインドネシア・ジャワ島の高速鉄道の完成が遅れる中、同鉄道をさらに延伸して日本を再度参画させようという案をインドネシア政府が突如表明。振り回される形になった日本側に困惑が広がっている。高速鉄道は首都ジャカルタと隣接する西ジャワ州の州都バンドン間約140キロを結ぶ計画で、2016年に着工。当初19年の完成予定だったが、土地収用で問題が発生するなどしたため、21年に延期されている。経済分野を統括するハルトルト調整相は5月29日、閣議後の記者会見で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で完成がさらに1年程度遅れると表明。予算を超過することが政府内で問題視され、ハルトルト氏はジョコ大統領から事業の経済性を高めるため路線を「(第2の都市)スラバヤまで延伸するよう指示があった」とし、「日本を共同事業体に加える」と提案されたと明らかにした。延伸を巡る発言は、高速鉄道受注でいったん敗退した日本側には寝耳に水。インドネシア政府との間では、ジャカルタ―スラバヤ間(約720キロ)で在来線の最高速度を160キロに引き上げ所要時間を現在の半分の5時間半に短縮する別計画で既に合意しており、今年末までの予定で事業化調査を始めていた。日本側は「本来なら先にわれわれに話があるはずだ」(政府関係

者)と困惑を隠さない。高速鉄道と在来線はレールの幅が異なるため、計画の一本化は技術的に困難とされる。インドネシア運輸省によると、バンドンからジャワ島南部経由でスラバヤまでつなぐ別の在来線の高速化案が浮上しているが、日本の計画に一本化するより遠回りになり、所要時間の短縮効果は低そうだ。関係者は「在来線の事業化調査を粛々と進めていく」と語った。

2. 日系含む7社、インドネシアへの工場移転確約＝政府発表

インドネシア政府は30日、日系を含む外資7社からインドネシアに工場を移転させるとの確約を得ていることを明らかにした。ジョコ・ウィドド大統領が中ジャワ州バタン県で開発する大型工業団地の予定地を視察した際、式典で発表された。7社の社名は▽台湾の美隆工業股◆(ニンベンに分)▽日本のサガミエレクト(サガミ・インドネシア)▽米国のCDSアジア(アルバン)▽台湾の建山工業▽日本のデンソー(デンソー・インドネシア)▽日本のパナソニック(パナソニック・マニュファクチャリング・インドネシア)▽韓国のLG電子。このうちデンソーは日本から、LG電子は韓国からそれぞれ工場を移転させ、残る5社はいずれも中国から工場を移転させると説明された。インドネシアでの移転先は西ジャワ州や北スマトラ州、中ジャワ州、バンテン州、東ジャカルタ市となっている。式典では、これら7社以外にも17社がインドネシアに移転する意思を示しており、17社の投資額は計370億ドル、雇用規模は計11万2000人に上ると説明された。このうち1社は韓国のLG化学で、投資額は98億ドル、雇用創出規模は1万4000人に上るといふ。政府は先に、中国からインドネシアへの工場移転を希望している日米などの企業を受け入れるため、中ジャワ州バタン県で4000ヘクタールの用地を使用して工業団地を開発する計画を明らかにしている。

《インド》

1. バッタ襲来で印首都警戒、当局が注意呼び掛け

ニューデリー近郊グルガオンに27日、バッタの大群が襲来し、一部が首都に到達した。デリー首都圏政府は緊急会合を開き、警戒態勢を取ることを確認。住民にドアや窓を閉め、戸外に置いた植物をシートで覆うよう注意を呼び掛けている。インド政府は職員200人以上を投入し駆除を急いでおり、小型無人機ドローンも使って殺虫剤を散布。農作物への被害を食い止めた考えだ。政府によると、バッタは26日に西部ラジャスタン州から首都に隣接するハリヤナ州に移動。日中に飛んで移動し、暗くなると休むため、夜を徹して駆除作業が行われた。しかし27日朝に再び移動が始まり、日本人も多数暮らすグルガオンでは昼ごろ、数キロに及ぶ群れにより空が暗くなった。バッタは首都東方のウッタルプラデシュ州に向かったという。政府はラジャスタン州以外では農作物の目立った被害は報告されていないとしている。バッタはインド西隣のパキスタンから移動してきたとみられている。

2. 印中対立で中国貨物差止め 国内産業困惑、財務省に介入要求

国境問題をめぐる対立を背景に、インドが中国から来る貨物の検査を厳格化した。税関当局は港や空港で事実上、中国から輸送される全ての貨物を差止め。電子製品や自動車部品、医薬品、電気機械などで引き渡しに遅れが生じ、コロナ禍で弱体化した国内企業は困惑している。中国への依存度が高い電子機器業界は特に危機感が強く、インド携帯電話・電子機器協会(ICEA)は財務省宛てに2日連続で書簡を送り、即時介入を求めた。インドと中国の間では、16日に国境地域で起きた軍事衝突を発端として緊張が高まっている。衝突の発生後、インドでは中国製品の不買を呼び掛ける抗議活動が頻発。中国製品の締め出しも受け取れる政府の措置も目立ち始めた。

以上